

福山大学・高齢者関連施設・保育施設連携による一般用医薬品利用実態に関する調査研究

○安楽 誠¹, 井上 裕文¹, 佐藤 英治¹, 秦 李之¹, 土谷 大樹¹, 岡村 信幸¹, 吉富 博則¹, 近藤 裕子¹, 田中 正孝¹, 富田 久夫¹(¹福山大薬)

【目的】現在、福山市の位置する備後地域では、少子高齢化社会を超えた超少子高齢化社会への移行が急速に加速している。さらに医療費高騰の問題もあり、セルフメディケーションの重要性が再認識されている。このような背景の下、我々は幼児や年配者を対象として、地域密着型産学連携による一般用医薬品及び健康食品の利用調査を実施し、地域住民のニーズを解析した。

【方法】2009年10～12月に高齢者関連施設（福山ケアセンターそよ風・デイサービス城山）・保育施設（なかよし保育園・御幸南保育所）の協力を得て備後地域の幼児や高齢者（251名）を対象にアンケート調査を行った。

【結果・考察】アンケート調査の結果、一般医薬品購入品目の上位は、高齢者施設では、シップ剤や便秘薬の購入率が高かった。一方、保育施設では、風邪薬や皮膚病（塗薬）が上位を占めた。特に風邪薬の割合は全体の32%を占め、ちょっとした風邪では、一般用医薬品で状況を見守る傾向が観察された。また、健康食品の購入・使用状況は、高齢者施設では、全体の11.5%を占め、青汁・ロイヤルゼリーなどの健康維持のための使用が観察された。一方、保育施設での健康食品の購入・使用状況は、全体の5%にも満たなかった。また、これら健康食品の購入に際し、薬剤師に相談した方は、保育施設では、全体の約半数を占めたものの、高齢者関連施設では全体の20%に過ぎなかった。以上の結果より、今後、一般用医薬品及び健康食品の購入の際の窓口として、薬剤師の積極的な参加が必要であると考えられる。

【謝辞】本研究は、平成21年度財団法人一般用医薬品セルフメディケーション振興財団の研究助成により実施された。